

● 教育改革

ing

きょういっかいかく アイ・エヌ・ジー

学生が抱える悩みと大学の対応

大学進学率の上昇とともに、学生の多様化が進んできた。各大学では教育の質の向上に努めているが、学ぶ主体である学生の心が十分に成長していなければ、その努力は実らない。そこで今回は、近年の学生が抱える心理的な課題を踏まえ、特別な支援を必要とする一部の学生への「治療・回復」から、教育の一環として学生の「心の成長・自立」の後押しへと広がりつつある、学生支援の動きをレポートする。

CONTENTS

概説 1	大学における学生相談・学生支援機能の動向	… p37
概説 2	近年の学生が抱える心理的特徴と課題	… p39
大学事例 1	大分大学	… p42
大学事例 2	新潟大学	… p44

概説 1

大学における学生相談・学生支援機能の動向

—— 東京工業大学 保健管理センター 教授 齋藤憲司 先生



教育としての学生相談・学生支援への回帰・再興

「学生相談」は、大学での学びと成長のプロセスの中で何かにつまずいた学生が来談し、個別相談を通じて問題を解決し、心の成長を支援するためのものであった。それが今、深い悩みを抱えた一部の学生を対象とするのではなく、全学生を対象とする教育の一環としての「学生支援」として再定義され、大学のさまざまな部門が連携をとりつつ、取り組みの幅を広げつつある。

東京工業大学保健管理センターで学生相談に携わる齋藤憲司先生は、「日本の大学における学生相談は、戦後にアメリカから導入された概念である『SPS (Student Personnel Services) : 厚生補導』に始まったものです。当初は、正課の内外を問わず学生を支え、育てていくことは教育機関としての大学の本質的使命であり、その役割は全ての教職員が関与して展開されるものであるという方針が明示されていました。それがいつの間にか、問題を抱える学生のみを対象として、カウンセラー等の専門家による個別相談に任せておけばよいという状況に特化していった経緯を語る。

この「個別相談への特化」という状況に一石を投じたの

が、文部省(当時)から2000年に出された「大学における学生生活の充実方策について－教員中心の大学から学生中心の大学へ－」であった。この報告では、「教員中心」の大学から「学生中心」の大学への転換という理念が打ち出され、学生相談を「大学教育の一環」と捉え直している。大学におけるカウンセラー等の配置の充実とともに、学生相談機関と学内の諸機関との連携強化が提言された。具体的には、不登校の学生の把握や相談・援助、就職相談や修学指導の強化・工夫などである。この報告を契機に、全国の大学では、学習や進路など学生生活のあらゆる不安や悩みを相談できる窓口(「なんでも相談室」などと呼ばれる)の設置が進み、教員やカウンセラーなどが配置されるようになった。

続いて2007年には、日本学生支援機構から「大学における学生相談体制の充実方策について－『総合的な学生支援』と『専門的な学生相談』の『連携・協働』－」と題する報告書が出された。齋藤先生は副座長として、この報告書にかかわっている。ここでは、全ての教職員と学生相談の専門家であるカウンセラーとの連携・協働の必要性が強調されるとともに、「日常的学生支援(教職員が学習指導や窓口業務において自然なかたちで行う成長支援)」「制度化された学生支援(クラス担任や何でも相談窓口機能を担った教職員による支

援)「専門的學生支援(より困難な課題が生じた際に學生相談等の諸機関によって行われる専門的な支援)」という學生支援の「3階層モデル」が提示された<図表>。

経験に基づいた悩みが不足する現在の學生

なぜ、改めて「學生支援」の再興が必要になったのだろうか。その背景には、やはり學生や社会の変化がある。

悩みの内容としては、圧倒的に多いのが対人関係である。

「友達ができないなどといったことから悩みが深まる場合がありますし、異性関係のこじれからストーカーやDV(ドメスティック・バイオレンス)のような状況になったり、4年次や大学院生になって研究室に配属されると、いじめやハラスメントが起きたりします。これらは煎じ詰めれば、希薄な対人関係から濃密な対人関係にスムーズに移行できないために起こるトラブルです」

加えて進路の悩みも多いが、これについて齋藤先生は、學生の視野の狭さと進路について悩むことの不足を指摘する。「例えば本学の場合、入学時から専攻する分野を決めている學生も多く、中には学年が上がるにつれて自分はその分野では一流にはなれないと分かったり、劣等感に苛まれてしまう學生もいます。別の分野で実力を発揮できることもありますので、視野を広げれば多彩な進路が開けるということを提示していくことが必要だと感じています」

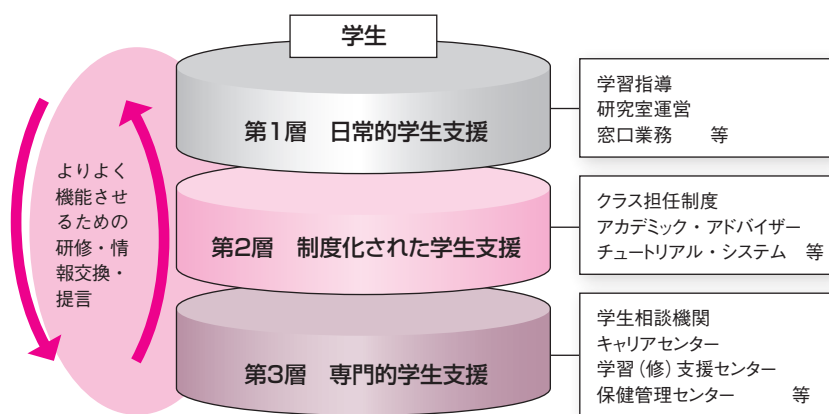
さらに、齋藤先生は、「目的がはっきりしていて自立しているように見える學生の中にも、『ロボットを作りたい』とか『コンピュータが好きだ』という思い込みで学部・学科を選び、教養科目は面倒で専門科目だけを学びたいという學生もいます。すると、人間としての幅が狭くなって将来伸び悩んだり、ささいな事で落ち込んでしまったりすることがあります」と懸念する。

こうした状況を受けて、學生相談を担う部門は學生からの相談を待っているだけでなく學生に働きかけて、より教育的な見地から學生の心の成長を大学として「支援している」ということになったのである。

3つの階層で全ての教職員と専門家の協働による學生支援

次に、現在大学で進められている學生支援の状況を見て

<図表> 學生支援の3階層モデル



独立行政法人 日本學生支援機構「大学における學生相談体制の充実方策について」より

いこう。

まず、「日常的學生支援」を活性化し、質を向上させていくために、日々學生に接して支援する立場にある教職員に対する研修を強化しつつある。職員に対しては問題を抱えた學生への対応法など、教員に対してはオフィスアワーや論文指導での學生への対応法、ハラスメント防止のための研修などが行われるようになった。學生相談の専門家ではない一般の教職員がカウンセリングの意識をもって學生と接することにより、専門的な支援を必要とする學生を早期に見出すというねらいもある。

「制度化された學生支援」としては、まず、クラス担任制度やなんでも相談室による相談がある。學生の履修相談や修学相談に応じるアカデミック・アドバイザー、教員が数名の學生の面倒をみるというチュートリアル・システムなど、大学がそれぞれの状況に応じて、さまざまな制度を導入している。また、學生に活動の場を提供することで成長を促す大学も多い。東京工業大学では、大学見学を訪れる人を學生が案内する「キャンパスガイド」、大学広報誌の制作を一部担当する「広報サポート」、近隣の小中学校で理科・算数の補習や理科実験準備等を手伝う「スクールパートナー」、学部・大学院生が主に後輩からの相談に応じる「ピア・サポート」なども學生支援のプログラムとして位置づけている。これらの取り組みについて齋藤先生は、「こうした体験の中で人間関係の問題を含む小さな挫折を経験し、悩みながら乗り越え、人間的に成長していくための機会として提供しているのです」と説明する。

「専門的學生支援」については、カウンセラーによる學生相談をはじめ、進路・就職相談、修学相談、ハラスメント相談など、専門的な學生支援機能の分化が進んでいる。また、これらの部門の教職員が「日常的學生支援」を担う

一般の教職員に対する研修では指導的な立場を担っている。さらに、これらの担当部門を「学生支援センター」などの名称で1つにまとめることにより、支援機能の連携を図るとともに、学生にとっての利便性を向上させようという試みもある。

また、卒業後に自立した社会人となるために、学生のキャリア形成支援も重要である。「就職に有利な情報やスキルの提示のみならず、人として育て、学生が悩んだ上で進路について考えるようなキャリア教育をしていくことが大切

です。職業適性検査や自己分析の検査も意味がありますが、それに加えて、仲間や教員と語り合う中で、自分の価値観や生き方を見つめていけるような仕掛けが用意できればいいと思います。高校も同様で、職業について調べて将来を考えるような指導をしても、生徒は表面的なイメージで進路を選択してしまう傾向がありますので、進学希望者に対しては、大学でしっかり学び、かつ社会的な体験を積み重ねて、迷った上で自分の進路を見つけるように助言いただけるといいですね」

概説 2

近年の学生が抱える心理的特徴と課題

—— 甲南大学 文学部教授 高石恭子 先生 (学生相談室専任カウンセラー・臨床心理士)



自分の問題を内省できず、自分の言葉で語れない「悩めない」学生の増加

甲南大学学生相談室において、20年以上にわたり学生からの相談に対応してきた高石恭子先生は、近年の学生が抱える心の問題について、大きく3つのタイプに分けられると指摘する。何か問題を抱えていても「悩めない学生」、社会性が十分育っておらず「巣立てない学生」、発達障害を抱えるなど「特別な支援を必要とする学生」の増加である。そして大学は現在、そうした学生への支援を求められるようになってきている。

「悩めない学生」とは、どんな学生なのだろうか。高石先生は「20年ほど前であれば、相談室を訪れる学生の多くは、何に悩んでいて、どう解決したいのかを自分で理解しており、それを初めから言葉にすることができました。カウンセラーは、共感と傾聴という姿勢で学生の話の聴いていけば、学生は自分で悩みを洞察し、解決法を見つけていくものでした」という。

ところが近年は、自分が何を悩んでいるのかを自覚しないまま、「辛いから相談したい」という学生が増えているようだ。相談窓口のガラス越しに姿は見せるが、ノックして自分から話を切り出すことができない。「相談かな？」と尋ねてもはっきり答えないが、「とりあえず部屋に行こうか」と促すとついてくる。そして面談室でもなかなか話すことができず、涙をこぼしながら、「胸がもやもやしている」とか「ぐっと苦しい」など感覚以上の言葉にならない、といっ

た学生である。

高石先生は、こうした学生を「感情が未分化な状態にある」と説明する。同じように胸が苦しくても、悲しいのか、悔しいのか、淋しいのか、誰かに怒りを覚えているのかが自分でもわからないのだ。涙が出る、かっとなる、もやもやするといった身体的な反応のほか、誰かにつきまとう、家に引きこもる、自傷行為をするなどの行動に出たり、腹痛など体調に出たりしているにもかかわらず、それが心理的なストレスのせいだということを自覚できていない学生もいる。

「悩むというのは本来、自分の中で何が起きているのかを言語化して、内省的に考える、葛藤するということです。ですから今の学生は、苦しんではいても本当の意味で悩めていないのです」

就職を前に顕在化する対人能力が不足し「巣立てない」学生

「巣立てない学生」については、まず、自宅に引きこもる学生や、毎日ネットカフェなどで時間を過ごし大学に登校しない学生など、自分から大学生活をつくることができないという意味で「巣立てない」学生の一群がいる。そして、近年の傾向として、4年生で就職が内定した後、社会に出る不安から自信を喪失して「巣立てなくなってしまう」学生も増えている。

「今は、在学中から内定者研修が始まり、グループワークなど、これまでその学生が経験してこなかったような課

題が与えられることがあります。まじめで成績がよく、与えられたことはきちんとやってきたけれど、それ以外のことをあまり経験してこなかった学生がこうした場面ですまざくと、大学に来なくなってしまう場合があります」

また、内定そのものが得られない学生もいる。経済状況の悪化による新卒採用の抑制が大きな原因ではあるが、コミュニケーション能力や対人関係を築くのが苦手な学生ほど、事態は深刻である。「社会の責任だけでなく、自分に社会に出るだけの力がまだ不足していることを理解し、必要な力を伸ばさないと状況は改善しません。また、自分が挫折したことを受け入れずに大学院に進学する学生もいますが、問題を先延ばしにただで、数年後にもう1度同じ課題に突き当たることになる、年齢を重ねている分、就職はさらに難しくなります」

就職支援の難しい 発達障害を抱える「特別な支援を必要とする」学生

発達障害やその傾向を有する学生、すなわち生まれもった脳機能の障害に起因するとされる種々の困難を抱え、「特別な支援を必要とする」学生は、入学時から医師の診断をもって大学に支援を依頼する学生や保護者もいるが、そのようなことはまだ割合としては少なく、発達障害の傾向があることを本人や家族が自覚していない場合も多い。

それでも、2005年4月に「発達障害者支援法」が施行され、以前であれば「変わった学生」「困った学生」と捉えられていた学生が「支援を必要とする学生」と位置づけられるようになって大学の認識も変わり、ほとんどの大学で修学面での支援体制は整いつつある。例えば、対象となる学生がパニックを起こし、授業の途中で飛び出していても叱責しないよう担当教員に伝えとか、字を書くのが苦手であれば試験時間を延長するとか、ノートがうまくとれなければ授業の要約を筆記するノートテイクが補助するといったことだ。

しかし、これらの学生を卒業まで支援することはできても、就職となると十分な支援は難しい。発達障害の困難の一つは、社会的なコミュニケーションがうまくいかないことにあるからだ。「本人がどんなに努力しても突破できない壁があることを受け入れ、発達障害であることを自分の人生の一部とした上で働ける職場を見つけるか、あくまでも一般の就職を目指すのかは本人が選択しなければなりません。さらに、障害者を対象とした福祉就労を目指す場合でも、大学に入学し、卒業できる学力がある彼らが障害者枠で就

労することは難しいという現実もあります。こうした学生をどう支援していくかは、社会全体の課題でもあります」

母子密着型育児モデルへの移行で 気持ちを言葉にする経験が不足

そして高石先生は、この3つのタイプの学生は個別のものというより、相互に関連し合っていると指摘する。

なぜ、近年このような学生が増加したのだろうか。実は、1980年代半ば以降に生まれた子どもの多くが、緊密な親子関係、特に母子関係という二者関係の中で育ってきたことが原因の1つだと、高石先生は分析している。

「ただし、単純に親の育て方が悪いと言いたいわけではありません。1980年代半ばというのは、日本で子育てのモデルが大きく変わった時期なのです」と高石先生は指摘する。戦後、1960年代くらいまでの育児は欧米モデルで、母子はなるべく早く別室で寝るのが望ましく、母乳も親が決めた時間に与え、生後1年くらいで離乳するのがよいとされていた。また、子どもが泣いても抱きすぎてはいけないというように、子どもの自立を促す育児モデルだった。ところが1980年代後半になると、母乳は子どもが欲しがるときに欲しがらだけ与え、何歳まででも与えてよい、子どもが泣いたら抱いてよいという育児が推奨されるようになった。「母子密着型の親子関係になるようなモデルに基づいて、まじめに育児をしてきた方が学生の親の年齢になっています。そうやって子育てをしてきた保護者に、子どもが大学に入ったから突き放しなさいと言っても、急にはできないのは当然だと思うのです」

こうして育った子どもは、何も言わなくても気持ちを察してもらえることに慣れ、自分がどのような状態かを自分で考えて言葉にする経験が不足したまま、社会に出る年齢に達してしまう。そのため、友達から思わぬ反応が返ってきただけで、「友達なのになぜわかってくれないのか」と、傷ついたり憎しみに変わったりしてしまう学生もいるのだ。

さらに、要因は複合的であるとはいえ、3つのタイプの学生とも「社会との関係がうまく構築できない」という点において共通しており、それは一見元気に学生生活を送っている学生から、専門家の支援が必要な学生まで、問題の大きさや顕在化する時期に違いはあっても、近年の学生が共通して抱えている課題であると高石先生は指摘する。

自分の気持ちを自分の言葉で発信するのが苦手であっても、大学生活を送る中で心の成長を遂げ、社会人となって活躍する人ももちろん多い。その一方で、高校まで特にト

ラブルもなく過ごしてきた学生の中にも、大学生生活のさまざまな段階で人間関係につまずき、専門家の支援が必要となるケースもあるのだ。

まず、入学直後の環境の変化に対応できず問題が表面化する学生がいる。新入生の時は大丈夫でも、学年が進むと課外活動でもアルバイト先でも後輩の面倒を見る立場になり、仲間との人間関係がうまく築けなくなる場合もある。また、3年次になると学業面でもゼミや研究室に所属し、特定の教員や学生と深く関わることになるため、ここで問題が顕在化することもある。そして就職活動期に内定がとれないという状況の中で自分の問題に気づく学生がおり、卒業目前まで何事もなく過ごせた学生の中にも、最後に「巣立ってなくなってしまう」学生がいる。

発達障害やその傾向を有する学生も同様で、学力が高く、特に保護者が注意して事前に危機を回避してこられた場合は、目立ったトラブルも起こさずに大学に進んだものの、大学生活で問題が顕在化することがある。

社会に出る前の最後の教育の場として さまざまな方策で学生支援を進める大学

こうした学生は、実は幼い頃から同じ問題を抱えているのだが、解決が先送りされてきた結果、最後に問題が顕在化するの、社会に出る前の最後の教育の場である大学となる。

では、大学はどのような支援をしているのだろうか。高石先生が所属する甲南大学の場合、深刻な問題を抱える学生にはカウンセラーが対応する。従来の、「学生が自発的に語る言葉を傾聴する」という方法より一歩進んで、例えば幼児が転んだとき、そばにいる母親との波長合わせによって「この刺激が“痛い”ということだ」と認識し、「イタイ」という自分の言葉として獲得していくといったプロセスを、カウンセラーとともに体験し、自身の内面を整理することを学ぶ。また、陶芸や園芸など感覚を通じた体験を少人数のグループで行い、そこで同じ体験でも人は違う感じ方をすることを理解し、自分の思いを相手に伝える練習をする。次の段階では、

相談室外の、もう少し大きな集団で意思を伝える練習をする、と段階を踏んでいく。

また、カウンセラーと1対1で向き合う学生相談室に訪れるのは躊躇する学生も多いため、従来体調が悪い時に訪れる場であった医務室に、看護師に加えて養護教諭の免許をもった職員も常駐し、高校までの保健室のような機能を強化した。医務室に休養しに訪れる学生も多いが、あまり入り浸っている学生には「学生相談室に行って話してみたら？」と背中を押す役割も担っている。

さらに高石先生は「こうした学生が心の成長を遂げるには時間をかけた支援が必要ですから、問題を抱える学生は早く見つけ出すことが大切です」と言う。そこで同大では、全教職員が、学生の心の問題を理解し、ケアする素養を身につけることに力を入れている。例えば、学生部と学生相談室が共同で、学生と日常的に接する学部・学科の教職員に対して、学生支援のためのガイドブック<図表>を配布し、専門家による研修も行っている。

「話しやすい教職員との相談、医務室のような一次避難の場所、そして専門家がケアする学生相談室と、状況に応じて学生が使い分けができるようなシステムを、大学全体で構築していくことが必要であると考え、よりよい方法を模索し続けています」

<図表>甲南大学『Student First 教職員のための学生支援ガイドブック』より 学生支援事例抜粋

Q6 教室でいつも帽子を目深に被り、話しかけても目を合わさずに応える学生がいます。あるとき、「授業中は帽子ぐらいとりなさい」と指導したら、黙って帰ってしまいました。何か事情があるのかと心配ですが、学内で楽器をかついで楽しんで友人と歩いている姿を目撃しました。こういう学生はどう指導したらよいでしょうか。

A6 青年期は、急速な心身の変化を受け止めたり、親から心理的に離れて仲間との関係を作り、社会に参加していくことが課題となります。このようなアイデンティティ形成の途上において、一過性に自意識が高まり、現実と理想のギャップに悩み、他人の目や評価が過度に気になることは少なくありません。この学生も、そういった心理的な課題を抱えている可能性があります。いわゆる「対人恐怖」（最近では「社会不安障害」と呼ばれる）の状態にあり、通学の電車、授業のような集団場面で、人の視線が気になったり、赤面したり、息苦しくなったり、声が出なくなったりします。その症状は、家族や親友のように配慮や気遣いを要しない間柄の人や、逆に全く見知らぬ人に対しては生じにくいのですが、学校やアルバイト先、サークルなどの対人場面で、中間的な親しさ（いわゆる「半見知り」）の人に対して主に生じます。

これらの症状にもさまざまな程度があり、クラスの学生や教員に「どう思われているんだろう」「馬鹿にされるんじゃないか」と気になるけれども何とか自分を奮い立たせられる状態から、後ろの学生たちの私語が自分への悪口聞こえる、皆に見られている、といった思い込みで頭がいっぱいになる状態まであります。思い込みが高じると、授業時間そこに居ることは苦痛でしかなくなり、実際に「悪口」や「視線」を遮断するためにi podのイヤホンに耳に入れて音楽を流し続ける、サングラスや帽子を被り続けるといった自己防衛策を取るに至ることも出てきます。それでも耐えがなくなった場合は、教室に入れなくなり、やがて家からも出られなくなります。

社会的な場面で帽子を取らないのは問題ですが、学習態度や成績など総合的に考えて、こういったこころの課題が背景にありそうだと想定できる場合には、教室など人のいるところで指導するのではなく、1対1で、別の機会に、ゆっくり事情を聴くようにしてみてください。意外に、学生自身も自分の不安や症状の不合理さに気づき、悩んでいる場合が多いものです。密かに悩んでいることがわかったら、「そんなのを気のせいだ」と励ましたりせず、つらい経験をしていることを受け止めてあげてください。すでに中学・高校時代から相談や治療を受けている例も少なくありませんが、そういった経験がない場合は、カウンセラーや医師への相談を勧めてみてください。

大学事例1 大分大学

アウトリーチ型支援による 学生の自己選択能力育成

悩む学生が「自ら一步を踏み出す」支援を開始

大分大学では、さまざまな悩みや不安を抱える学生に対応するため、1996年に「メンタルヘルス専門委員会」を設置。保健管理センターの教員と学生支援課等が連携しながら、問題を抱える学生を支援してきた。学部ごとの相談窓口に加えて、2006年には学生センター内に「キャンパスライフなんでも相談室」を設け、5名のソーシャルワーカー（社会福祉士）を配置。人間関係・学業・経済的困難・進路などあらゆる相談を受け付けてきた。さらに深刻な心の問題をもつ学生への支援は、保健管理センターが中核を担う形で進めてきた。

しかし、相談を中心とした学生支援では、相談に来られない学生は、その支援の網から漏れてしまう。そこで2008年より、不登校傾向のある学生に本格的にアプローチする「アウトリーチ型支援」をスタートさせた。アウトリーチ（＝手を差し伸べる）型支援とは、通常「潜在的利用希望者のところに関係者が直接出向いて支援に取り組むこと」すなわち「出て行く」支援を意味するが、同大は不登校傾向にある学生が大学へ「出て行きたくなる」支援に重点を置いている。1996年から保健管理センターに勤める精神科医の藤田長太郎教授は、その意図を次のように語る。

「この取り組みの目的は、単に不登校や授業に欠席しがちな状態を解消することではなく、その後も目標を持って充実した学生生活を送るために、学生自身が大学へ『出て行きたい』という気持ちを持つようになること、つまり、



藤田長太郎教授



ソーシャルワーカー
鹿嶋隆志さん

学生が自分の意思で一步を踏み出すことにあります」

気軽に立ち寄れる「ぴあルーム」を設置

まずは学生が「出て行きやすい」環境を作るため、2008年11月、教育福祉学部、経済学部、工学部が所在する旦野原キャンパスに「ぴあルーム」を設置した。ぴあルームには、スタッフと個別の相談ができる相談室のほか、学習面でのアドバイスが受けられる学習サポートデスク<写真1>、昼食をとったりお茶を飲みながら談話のできるフリースペース、一人で休めるように間仕切りで囲まれたソファやゆったりとくつろげるコタツまで置かれた休憩スペース<写真2>がある。スタッフは、事務職員とソーシャルワーカー、学習アドバイザー（元高校教員）、チューター（大学院生）が常駐する体制を整えた。

「特に工学部の学生に、留年や休学を繰り返し、退学にまで至る傾向が見られました。ポイントは3つあります。1つめは学習面でのつまずき。理系分野は積み上げで学んでいきますので、1つ分らないことがあると次に進めなくなってしまう。2つめは進路面の迷いです。単純に『数学ができるから工学部』と考えて進学してきたもの

<写真1>学習サポートデスク



<写真2>休憩スペース



の『やはり自分は工学部には向いていない』と漏らす学生が結構います。3つめは仲間がいないという社会面でのつまずきで、これが最も大きい。学習や進路で問題があっても、サークル等を通じて仲間がいる学生は、講義ノートのコピーなどを手に入れて何とか単位を取得していきます。しかし、相談に来る学生の多くは『ノートを貸してほしいと頼める友人がいない』と言います」(藤田教授)

そこでびあるームでは、学習面のつまずきに対して学習サポートデスク、進路面の相談に乗れるソーシャルワーカー、スタッフとの談話や学生同士での横のつながりができるフリースペースと、学生を抱える3つの課題に対応する形で間口を広げた支援を展開している。

保健管理センターでの対応が必要となるような深刻な状況に至る前に、特別な相談がなくても足を運びやすいびあるームにおいて、学生をつまずきを一つひとつ解消していくとともに、来訪する学生の様子をつぶさに把握することにより、特別な支援を必要とする学生を早期に識別することが可能となる。

家庭訪問や保護者との面談も実施 学部教員の理解・協力も進む

2008年10月から2010年3月にかけては、学習サポートのみの利用を除き、120名の学生からの相談を受けた。そのうち4分の3は心理面での悩みを抱える学生で、なかには発達障害傾向のある学生もいた。最初の相談に対応するのはソーシャルワーカーだ。

ソーシャルワーカーを務める鹿嶋隆志さんは、「相談に来る学生の状況に合わせて、どのような対応をとるべきか、各学部の教員と相談しながら進めます。例えば、発達障害傾向のある学生は、複数の実行課題が重なったときに優先順位をつけることができない等の特性があるので、その特性を教員に伝えることで周囲の理解が進むと、不適応から脱却できることはよくあります。私たちの役割は相談に来る学生との信頼関係を築くことにあり、日常会話の中での変化を見ながら、いざ特別な対応が必要だと判断したときには、より踏み込んだ支援をすることになります」と語る。

一般的に不登校の学生が継続して相談に通う割合は20～30%にとどまるといい、同大でも2005年度は30%弱だった。しかし、びあるームが開設されてからは、その割合が50%に高まった。相談に来訪しなくなった学生は、メールなどにも反応しなくなることが多く、その場合は家庭訪問も行う。家族にも来学してもらい、相談の上、下宿先に同

行してもらうこともある。すぐに状況が改善されることは少ないが、1年半の間アパートに引きこもっていた学生が、家庭訪問を繰り返すことにより、びあるームには顔を出すようになったという例もあった。

びあるームの運営に関しては、藤田教授と鹿嶋さんら3名のソーシャルワーカー、常駐する事務職員が随時学生に関する情報交換を行い、月1回は各学部の代表教員も交えた会議を開いて情報を共有する体制を整えている。

「びあるームを運営するメンバーが定期的に各学部に出かけて、学生を抱える心の問題について教職員にお話ししています。学部の教員もびあるームの活動についての理解が進み、自分のところに学生が相談に来れば、その後、びあるームに学生を連れてくるということもよくあります。『大学生にそこまでののか?』という論調が当然だった時代からは一歩進んできた気がします」と藤田教授は言う。

且野原キャンパスでの実績を踏まえて、2010年2月には、挾間キャンパスにもびあるームが新設され、医学部生に対する支援も始まった。

大学の自由に迷う学生たち 学生の自力走行を後押し

大学生の不登校傾向の背景について、藤田教授は次のように語る。

「大学で不登校になる学生の中には、高校時代までに不登校傾向があった学生、高校を退学して高卒認定試験を受けた学生も若干いますが、高校までは問題がなかったのに大学入学以降に不登校になる学生の方が多いですね。高校までは、先生や保護者、周囲の友人たちが引っ張ってくれていたが、大学で自由になったら、何をしたいのか分からなくなってしまいます」

かつての学生は、授業に出なくてもサークルやアルバイト等で社会的な関係を保っていたため、退学することになっても別の進路を探すことができたが、現在不登校になる学生の多くは、大学に来なくなるとそのまま対人関係を全面的に断ってしまう傾向が見られるという。

「我々が段取りをつけて、学生を大学に引っ張り出し、それで卒業できたとしても、今度は社会の中でまた困難を抱えることになります。いつまでもこちらが牽引役になることはせず、できるだけ学生が自分自身で目標を見出し、自力走行できるようになるための後押しをする。これが、本学で取り組む『自己選択能力の形成支援』の基本的な在り方です」(藤田教授)

ダブルホーム制による 学生の自律支援

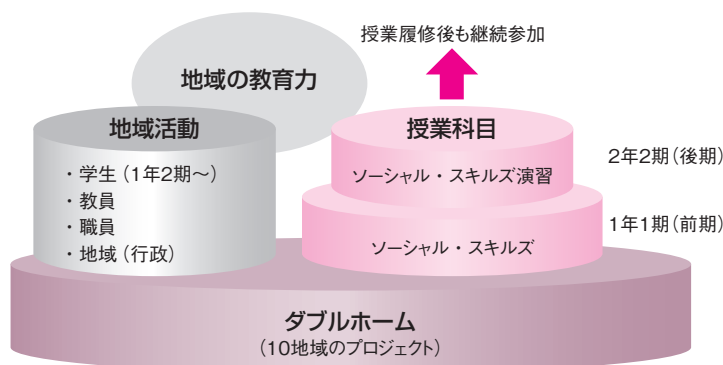
**学生の居場所を作り、悩みに陥ることを予防
授業科目と地域活動により社会的な能力を育成**

新潟大学では、2007年から学生が自由に参加できる拠点「ダブルホーム制」をスタート。さまざまな地域活動の中で、学生が自分の居場所を見つけ、自律的な学習態度を身につける支援を行っている。

ダブルホーム制とは、学生が所属する学部・学科を第一のホームと位置付け、第二のホームとして学部や学年を超えたグループを作り、地域社会と連携しながら活動を行う取り組みである。2010年度は19のホームが設置され、9学部255名の学生が参加した。運営にあたっては教員と職員が一体となってかかわる体制を作り、各ホームに教員2名、職員2名がサポート役としてつく。各ホームは2週間に一度程度の学内ミーティングを実施、年に6～8回ほど地域での活動を行う。しかし、希薄な人間関係の中で育ってきた学生が、いきなり地域活動に入るのには難しい。そこで、社会的な能力を身につけるための授業科目「ソーシャル・スキルズ」「ソーシャル・スキルズ演習」を設定している。この授業科目と地域活動がダブルホーム制の2つの大きな軸となっている<図表1>。

「学習やサークル活動など学生生活にうまく馴染めない学生のために居場所を作り、悩みに陥ることを未然に防ごう」ということで始まった取り組みですが、居場所を作るだけでは成長にはつながりません。授業の中で社会的な能力について理解を深め、地域活動で実践することにより、困

<図表1>ダブルホーム活動の枠組み



紙谷智彦教授

松井賢二教授

浜島幸司特任准教授

難にぶつかった時にそれを乗り越える基盤となるコミュニケーション能力などを身につけることを目指します」と学生支援センター長を務める副学長の紙谷智彦教授は語る。

**活動への導入となる科目「ソーシャル・スキルズ」
さらにリーダーシップを育成する演習科目を設置**

まず、2つの授業科目について、その内容を見ていこう。「ソーシャル・スキルズ」は1年次前期に開講されている。グループワークを通して人間関係構築力や協調する能力等を身につけながら、地域での活動と報告会を行い、授業の最後には上級生から各ホームの活動紹介を聞き、レポートにまとめる<図表2>。2010年度は入学者の約1割に相当する238名が受講し、そのうち48名がダブルホーム活動に参加した。

<図表2>ソーシャル・スキルズ(シラバス抜粋)

回	内容
1	科目の概要説明。なぜソーシャルスキルズが必要なのか？
2	コミュニケーション能力を鍛えるためのグループディスカッション。
3	新たな小グループで前回の振り返りの経験を生かして、前回と同様の対人関係構築の練習を行う。
4	ダブルホームで活動する先輩(2～3名)から、地域活動の経験についての話を聞く。
5	前回と同様に、ダブルホームで活動する先輩(2～3名)から、地域活動の経験についての話を聞く。
6	地域活動グループを形成して自己紹介し、部門から提示された地域活動対象地について、配布された資料やネットで調査。
7	活動計画を決定する。現地との連絡方法を確認し、依頼状作成、持ち物等の事前準備を行う。
8	現地に出向いて、地域活動を行う。
9	現地に出向いて、地域活動を行う。
10	地域活動で得られた内容を整理し、グループで話し合いながら、内容をパワーポイントスライドにまとめる。
11	地域活動の報告(1)と質疑応答
12	地域活動の報告(2)と質疑応答
13	ダブルホームのポスターセッション(1)を聞く。
14	ダブルホームのポスターセッション(2)を聞く。
15	まとめとレポート作成。

ソーシャル・スキルズを担当する教育学部の松井賢二教授は、「この科目はダブルホーム活動に参加することが前提となりますが、サークルやアルバイトなど他の活動が始まると忙しくなるとダブルホームに参加できなくなることもあります。自分でやっていける学生はそれでいい。でも中には、『サークルや部活はやりたくないが、アパートにひきこもる生活は嫌だ』と思っている学生もいますので、そのような学生をうまく巻き込むことが目的です」と説明する。

さらに2011年度から、ダブルホーム参加者を対象に、2年次後期に「ソーシャル・スキルズ演習」という授業を設ける。この授業では、12月に開催するダブルホームのシンポジウムを学生自身で運営することが課題として設定されており、リーダーシップを身につけることを狙いとしている。2010年に試行的にシンポジウムを開催し、各ホームが連携する地域の住民も含め170名が参加した。

「今の学生は軋轢を避ける傾向にあるので、ダブルホームに参加しても『人の上には立ちたくない』と考えがちです。しかし、シンポジウムを運営するとなると、否が応でもリーダーシップをとらざるを得ません。技術的なことは指導しますが、誰とどういう形で連絡を取るかということ自分たちで考え、さまざまな問題を乗り越えて成功させたときには、大きな自信が生まれます。昨年、運営に携わった2年生の実行委員6名からは『一生の財産になる経験をした』という感想が述べられました」（紙谷教授）

最初は居場所を探しに来た学生が、ダブルホーム活動を通じて徐々に社会的な能力を習得し、さらに力をつけたい学生には2年次後期でシンポジウムを運営させる。ここまで経験すると、社会に出たときに応用できる能力をトータルに身につけることができるというわけだ。

地域の中で社会的な能力を発揮 異世代との交流を通して多様な価値観を知る

次に、地域活動について見ていこう。

実は、4年前にダブルホームを始めた当初は、グループ活動は教員の専門性を生かした研究プロジェクトが中心だった。しかし専門知識を持たない1～2年生が集まって何をしていいかわからず、延々と学内ミーティングを行い、なかなか活動に入れられないという状況が続いたという。

「それだけでも学生にとっては心地よかったかもしれませんが。しかし、学生同士で話し合うだけでは、本当のコミュニケーション能力は身につけません。そこで、地域活動に取り組むホームの学生が著しく成長していることに注

目し、今年度からは地域活動をダブルホームの基本とすることにしました」（紙谷教授）

例えば、紙谷教授が担当するプロジェクトでは、3つのホームが新潟県阿賀町の間地集落に入って活動している。地域住民が持っている写真展の企画、地域で採れた産品のみを使ったナメコ汁を学園祭で販売、町の歴史的な祭りの準備作業支援などに携わっている。

「大学と地域の連携というと、地域が抱える問題解決まで期待されることが多いのですが、ダブルホーム活動ではそのような趣旨の取り組みは行っていません。拠点になっている地域の多くは新潟県と山形県の限界集落で、お年寄りが多い。学生の多くは核家族で育っていますから、話をする大人はこれまで親か先生しかいなかった。そういう学生が見知らぬ土地のお年寄りとお話するのは、最初は会話の糸口を見つけることも難しい。でも一度打ち解けると、お年寄りは嬉しくてどんどん話してくれます。『こんなにちゃんと話を聞いてもらったことはない』と涙を流して喜んでくれる人もいて、その涙を見て学生もまた感動する。自分たちとは異なる場に生きるさまざまな世代とお話することで、社会を構成する人たちの多様な価値観を肌で知ることができます」（紙谷教授）

活動への満足度が高いほど 社会的な能力も向上

現在の活動状況はホームによってさまざまで、原則として定められているミーティング回数や地域訪問の時間を超えて、自主的に密度の濃い活動をするホームもあれば、緩やかな活動しかしていないホームもある。

「1年生に対するガイダンスの中で、各ホームはそれぞれの活動内容を正直に話すので、学生は自分に合ったホームを選ぶことができます。積極的に動きたい学生はそういうホームを選び、ほどほどでいいと思う学生はそれに合ったホームを選んでいきます」と浜島幸司特任准教授は現状を分析する。

「学生アンケートの結果から、自分自身の活動レベル／満足度／社会的スキルの向上という3つを見ると、活動レベルが上がると満足度が高まり、満足度が高まるほど社会的スキルが上がるという相関関係が出ています。また、学生個人の活動が活発ではなくても、ホームの雰囲気引引張られて満足度が高まり、結果的に社会的スキルの向上につながっている場合もあります。学生の適性とホームの雰囲気を見ながら、どのホームに所属しても満足度が高くなるように環境を整えることが我々の仕事です」（浜島特任准教授）